

## ○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

### (5) 国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化

(内閣府・財務省・国土交通省、関係各省庁)

#### 【本市の提案・要望】

- 国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営
- 国家戦略特区等における法人税の支援措置の延長と効果的な税制の特例措置の実現
- 夢洲・咲洲地区における環境・エネルギー分野に関する関係法令の整備並びに阪神港の物流機能強化に資する支援措置の実施

#### 【現状・課題】

- 日本の再生・成長に貢献する強い大阪となるために、本市では大胆な規制緩和や税制上の特例措置等を実現する「国家戦略特区」の指定を受けている。また、大阪駅周辺地区、夢洲・咲洲地区及び阪神港地区では、企業集積や研究開発の促進、イノベーションを生み出す環境整備等を支援する「国際戦略総合特区」の指定を受けている。

#### (規制改革の更なる拡充と制度の柔軟な運営)

- 国家戦略特区等における規制改革をさらに推進するため、規制改革メニューの拡充や、関西圏国家戦略特別区域会議等の規制改革に係る会議体の柔軟な運営・綿密な連携が必要である。また、国際戦略総合特区の財政上の支援措置である総合特区推進調整費について、内閣府の裁量により予算配分や用途が決定できる制度として運用していく必要がある。

#### (法人税の支援措置の延長と効果的な税制の特例措置の実現)

- 国家戦略特区及び国際戦略総合特区における指定法人等の税制上の支援措置の適用期限が2020年3月31日までとされているが、特区における産業の国際競争力の強化のため、期限を延長する必要がある。
- 府市協調のもと実施している地方税軽減措置の軽減相当額について、その効果が減殺されないよう、法人の課税所得に算入しない制度とする必要がある。

#### (夢洲・咲洲地区、阪神港における関連法令の整備や支援措置の実施)

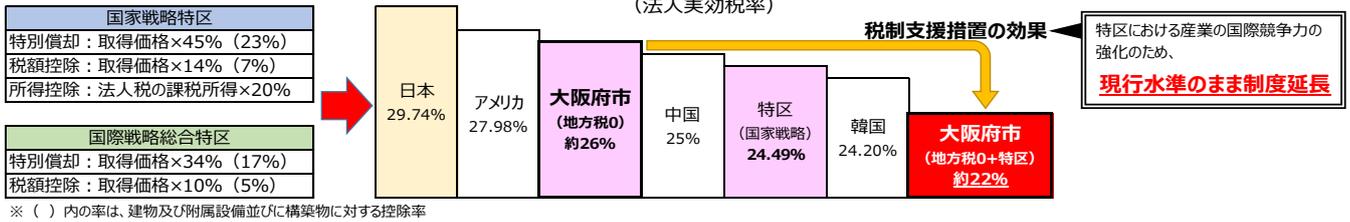
- 夢洲・咲洲地区では、2025年に夢洲で開催される大阪・関西万博のレガシーとして、環境・エネルギー分野に関連する新技術を研究・開発する国内外企業等の集積による国際競争力のある拠点形成をめざしており、新技術を活用促進するためには、エネルギーの効率的な使用や未利用エネルギーの普及促進に関連する関係法令の整備が必要である。
- 阪神港では、国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化していくため、港湾施設の整備に必要な予算を確保するとともに、特定港湾運営会社が行う集貨事業、施設整備等への支援強化や、新たな貨物創出に向けた支援制度の創設などが必要である。

担当：経済戦略局・都市計画局・港湾局、関係各局

## 【国家戦略特区・国際戦略総合特区】

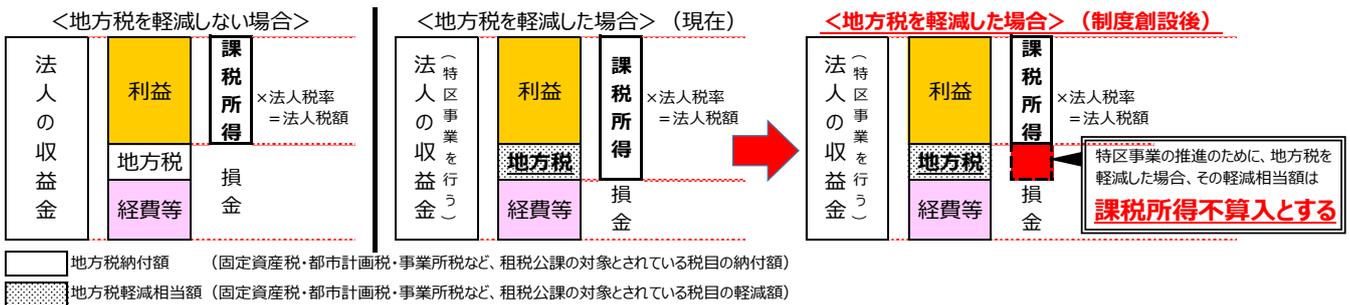
### ○国家戦略特区等における法人税の支援措置の延長

- ・国家戦略特区・国際戦略総合特区における法人税の税制支援措置の延長  
(法人実効税率)

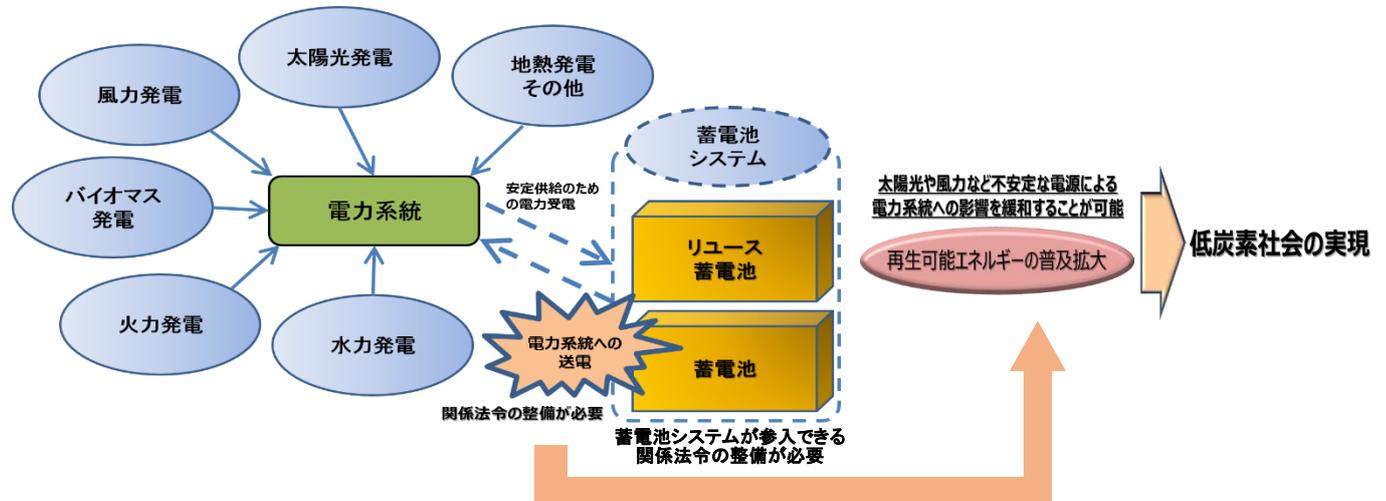


### ○国家戦略特区等における効果的な税制の特例措置の実現

- ・地方税軽減相当額を法人税の課税所得に算入しない制度の創設



## 【夢洲・咲洲地区】 環境・エネルギー分野に関わる関係法令の整備



## 【阪神港地区】 国際コンテナ戦略港湾の実現による圏域の発展

### ○集貨

- ・特定港湾運営会社が実施する集貨事業に対する補助制度の拡充(補助率 1/2→7/10)

### ○創貨

- ・進出企業の施設整備費、土地取得費等に係る補助制度(補助率 1/2)の創設

### ○競争力強化

- ・コンテナ船大型化等に対応した港湾施設の整備に必要な予算の確保
- ・阪神港の機能強化に資する連携港湾における港湾施設整備の促進
- ・特定港湾運営会社への無利子貸付制度における国の無利子貸付比率の拡充(最大 4 割→7 割)
- ・2020 年から実施される船舶の燃料油中の環境規制強化への対応(LNG 燃料船の導入促進に向けた取組みの強化)
  - LNG パンカリング拠点として必要となる施設整備に対する補助制度における補助対象の拡大
  - LNG パンカリング拠点として必要となる施設整備に対する補助制度における補助率の拡充(補助率 1/3→1/2)